

台湾を巡る中国の思惑

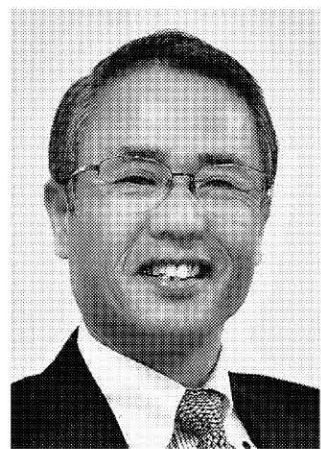
11月の米中首脳会談で習近平国家主席は、バイデン大統領に「台湾との平和的な統一を望んでいる」とした上で「米国は台湾の武装を中絶し、中国と台湾の平和な統一を支持すべきだ」と述べた。昨年10月の第20回中国共産党大会では、習氏は台湾に関し「祖国の完全統一を実現することは党の揺るぎない歴史的任務」と断じ、「最大の誠意と努力を尽くして平和的統一を実現しようとしている」と述べた。だが「武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取る」と付け加えることも忘れなかった。

台湾有事は日本有事である。だが日本では「平和的」と言った途端、警戒心を解き思考停止してしまう傾向がある。「平和的」の意味するところを正確に捉え、日本の国益に照らし、いかなる影響があるか見極めなければならぬ。習氏の言う「平和的統一」とは「不戦屈敵」、つまり戦わずして勝つ「流血なき併合」を意味する。その手段は、台湾住民に対する

「平和的」という欺瞞に騙されるな

「認知戦」である。「認知戦」とは心理戦の延長にあり、敵の認知・思考・決定をコントロールする作戦であり日常行われている。中国では2003年、政治工作条例で「三戦」が正式に取り上げられた。「三戦」とは世論戦、心理戦、法律戦からなり、心理的側面に政治工作からアプローチする情報戦争である。15年には「戦略支援部隊」が創設され、党内に中央統一戦線工作領導小組を設立し宇宙、サイバー、電磁領域のみならず、情報、ネットワーク攻防、心理戦など認知領域の戦いに深く関与するようになった。14年の認知戦、ハイブリッド戦を巧みに利用したロシアによる「クリミア半島無血併合」の影響が大きい。

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

偽情報の拡散、演習の活発化、海軍艦艇による接続水域内の航行、戦闘機による接近飛行、周辺海域への弾道ミサイル発射など軍事的威嚇・恫喝により、戦っても無駄という敗北主義を民心に植え付けることを目的とする。報道によると今年になって中国軍用機による台湾接近飛行は、月平均350機以上にも上る。台湾のメディアに対する買収や報道介入なども公然と行われているという。年明けの総統選挙に対する工作活動は、今まさに絶頂期にある。

和平的であろうが軍事的であろうが、台湾併合は日本の国益を大きく毀損する。2022年8月に公表された「台湾白書」で明確になった。白書は江沢民国家主席時代の1993年、2000年に公表され、22年ぶり3回目、習氏の統治下では初めてだ。

和平的であろうが軍事的であろうが、台湾併合は日本の国益を大きく毀損する。2022年8月に公表された「台湾白書」で明確になった。白書は江沢民国家主席時代の1993年、2000年に公表され、22年ぶり3回目、習氏の統治下では初めてだ。

2023. 12. 20